



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 市川 卓

TEL 03-3795-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,115	△3.2	65	—	96	—	83	—
28年3月期第1四半期	4,253	3.9	△87	—	△62	—	△43	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 68百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.99	—
28年3月期第1四半期	△3.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,749	7,725	52.3
28年3月期	15,169	7,915	52.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,709百万円 28年3月期 7,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	2.7	110	4.9	135	2.0	90	3.7	6.49
通期	20,000	4.2	900	19.3	900	11.1	600	16.6	43.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,834,580 株	28年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	881,022 株	28年3月期	915,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,926,060 株	28年3月期1Q	13,810,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、世界的な経済の減速に加え、年明け以来の株価低迷、円高の進行により、企業収益や個人消費については改善に足踏みが見られ、今後の景気動向については不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、景気感が悪化する中でも製造業、金融関連等におけるソフトウェア投資は回復が続いているなどプラス成長の見通しにある一方、通信関連等についての投資には留意しなければならない状況です。

このような状況の下、当社グループは、収益改善に取り組むべく、事業の成長エンジンとして定めた事業領域に対し、さらにはお客様への戦略的なソリューション提案等、成長軌道への積極的な取り組みを推進してまいりました。

この結果、利益面については一定の成果を挙げることができたものの、売上については想定していた案件の開始遅れなどにより、前年同四半期を下回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,115百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は65百万円（同153百万円増）、経常利益は96百万円（同159百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（同126百万円増）となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの集計方法を一部変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分方法に基づき記載しております。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,113	△8.7	985	17.4	17	333.1	4,115	△3.2
28年3月期第1四半期	3,409	—	839	—	3	—	4,253	—
(参考)28年3月期	14,284		4,868		41		19,195	

	営業利益又は営業損失(△)							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	53	222.1	1	—	9	379.0	65	—
28年3月期第1四半期	16	—	△106	—	2	—	△87	—
(参考)28年3月期	670		74		8		754	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

携帯電話・通信端末関連の減少及び想定していた基幹業務関連の開始遅れなどにより、既存事業の売上が減少した一方、利益については生産性の向上などにより、一定の成果を挙げることができました。その結果、売上高は3,113百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は53百万円（同222.1%増）となりました。

< ソリューションビジネス >

車載システム開発、電子テロップ等の高付加価値なソリューション提案に積極的に努めたことなどにより、売上増加及び利益改善となりました。

その結果、売上高は985百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は1百万円（同108百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、6,344百万円となりました。これは、仕掛品が334百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が746百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、8,405百万円となりました。これは、有形固定資産が21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は420百万円減少し、14,749百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、5,209百万円となりました。これは、賞与引当金が324百万円増加しましたが、短期借入金が478百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、1,814百万円となりました。これは、長期借入金が43百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は230百万円減少し、7,023百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、7,725百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月25日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,828	1,391,926
受取手形及び売掛金	4,075,625	3,329,220
商品及び製品	110,135	131,949
仕掛品	366,671	701,144
原材料及び貯蔵品	57,032	86,796
繰延税金資産	278,902	385,308
その他	296,924	320,376
貸倒引当金	△4,937	△2,177
流動資産合計	6,708,182	6,344,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,821,331	1,802,166
土地	3,820,951	3,820,951
その他(純額)	481,818	479,464
有形固定資産合計	6,124,100	6,102,582
無形固定資産	459,236	441,240
投資その他の資産	1,878,207	1,861,280
固定資産合計	8,461,544	8,405,103
資産合計	15,169,727	14,749,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,626	1,280,144
短期借入金	2,284,398	1,805,924
未払法人税等	224,520	121,420
賞与引当金	631,864	956,638
受注損失引当金	20,081	19,886
製品保証引当金	9,722	7,135
その他	739,853	1,018,133
流動負債合計	5,406,067	5,209,282
固定負債		
長期借入金	1,148,770	1,104,970
役員退職慰労引当金	184,689	181,689
退職給付に係る負債	26,363	26,317
リース債務	336,611	334,703
資産除去債務	19,274	19,372
繰延税金負債	43,765	48,096
その他	88,709	99,465
固定負債合計	1,848,184	1,814,614
負債合計	7,254,251	7,023,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	8,008,909	7,808,167
自己株式	△860,418	△834,287
株主資本合計	7,741,103	7,566,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,456	106,409
繰延ヘッジ損益	18,158	17,320
為替換算調整勘定	30,220	19,466
その他の包括利益累計額合計	154,835	143,196
非支配株主持分	19,536	16,062
純資産合計	7,915,476	7,725,751
負債純資産合計	15,169,727	14,749,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,253,203	4,115,854
売上原価	3,473,818	3,290,371
売上総利益	779,385	825,482
販売費及び一般管理費	867,321	759,736
営業利益又は営業損失(△)	△87,936	65,746
営業外収益		
受取利息	9,328	85
受取配当金	20,378	17,819
受取賃貸料	8,399	8,894
補助金収入	1,400	2,000
保険解約返戻金	—	9,095
その他	4,933	2,344
営業外収益合計	44,439	40,239
営業外費用		
支払利息	12,108	4,635
持分法による投資損失	3,046	1,179
賃貸収入原価	2,809	2,779
その他	736	468
営業外費用合計	18,701	9,063
経常利益又は経常損失(△)	△62,198	96,922
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,590
特別利益合計	—	15,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,198	112,512
法人税、住民税及び事業税	124,367	136,441
法人税等調整額	△139,029	△104,477
法人税等合計	△14,661	31,964
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,536	80,547
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,416	△2,907
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,120	83,454

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,536	80,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,610	3,717
繰延ヘッジ損益	—	△837
為替換算調整勘定	212	△1,218
持分法適用会社に対する持分相当額	7,670	△13,701
その他の包括利益合計	29,492	△12,040
四半期包括利益	△18,043	68,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,697	71,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,346	△3,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,409,759	839,460	4,249,220	3,983	—	4,253,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,818	25,818	6,501	△32,319	—
計	3,409,759	865,278	4,275,038	10,485	△32,319	4,253,203
セグメント利益又は 損失(△)	16,757	△106,734	△89,977	2,041	—	△87,936

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,113,417	985,183	4,098,601	17,253	—	4,115,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	28,100	28,369	4,134	△32,504	—
計	3,113,687	1,013,283	4,126,971	21,388	△32,504	4,115,854
セグメント利益	53,974	1,995	55,969	9,776	—	65,746

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、報告セグメント「S Iビジネス」に含まれていた受託開発案件のうち、提案型案件については「ソリューションビジネス」に区分することとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。